

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
14 神奈川県	201 横須賀市	14201	5021005007643	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人結いの会				
(8)主たる事務所の住所	神奈川県	横須賀市	津久井4丁目19-11		
(9)主たる事務所の電話番号	046-840-1771	(10)主たる事務所のFAX番号	046-840-1777		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://care-net.biz/14/aikana/		(14)法人のメールアドレス	s-yamada@aikana.com	
(15)法人の設立認可年月日	平成11年7月22日		(16)法人の設立登記年月日	平成11年7月23日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	105,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
荒井 和彦	無職	R3.7.9 ~ 令和7年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
荒田 一夫	無職	R3.7.9 ~ 令和7年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
平井 美也	無職	R3.7.9 ~ 令和7年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
笠上 信子	無職	R3.7.9 ~ 令和7年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
伊東 啓子	無職	R3.7.9 ~ 令和7年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
若澤 直捷	無職	R3.7.9 ~ 令和7年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
勝又 恵	無職	R5.6.20 ~ 令和7年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	3,975,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
櫻井 勲	1 理事長	平成31年4月10日	2 非常勤	令和5年6月28日	社会福祉法人結いの会 理事	2 無
青木 健	2 業務執行理事	R5.6.28 ~ R5年6月に開催する定時評議員会の終結の時	1 常勤	令和5年6月28日	社会福祉法人結いの会 愛加那 居宅介護支援事業 管理者	2 無
嶋田幸雄	3 その他理事	R5.6.28 ~ R5年6月に開催する定時評議員会の終結の時	2 非常勤	令和5年6月28日	無職	2 無
大橋嘉夫	3 その他理事	R5.6.28 ~ R5年6月に開催する定時評議員会の終結の時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和5年6月28日	無職	2 無
土屋幸子	3 その他理事	R5.6.28 ~ R5年6月に開催する定時評議員会の終結の時	2 非常勤	令和5年6月28日	無職	2 無
石井 まさ子	3 その他理事	R5.6.28 ~ R5年6月に開催する定時評議員会の終結の時	1 常勤	令和5年6月28日	社会福祉法人結いの会 愛加那 地域密着及び短期入所管理者	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	3名以内	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	180,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
中村 栄次	無職	2 無	令和5年6月28日	R5.6.28 ~ R5年6月に開催する定時評議員会の終結の時	6 財務管理に識見を有する者(その他)	4
山村 千代子	無職	2 無	令和5年6月28日	R5.6.28 ~ R5年6月に開催する定時評議員会の終結の時	6 財務管理に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	11
	常勤換算数		常勤換算数	0.6	常勤換算数	4.1
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	8	③非常勤者の実数	23
	常勤換算数		常勤換算数	7.4	常勤換算数	10.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和5年6月29日	評議員 6 理事 3 監事 2 会計監査人	令和4年度事業報告の承認について 承認 令和4年度計算書類・財産目録の承認について 1/4 承認

Table with 5 empty columns.

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with columns for meeting date, attendance, and agenda items. Includes dates like 令和5年6月14日 and 令和5年7月12日.

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with columns for supervisor name, audit findings, and response measures.

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Large table with multiple columns for project details, location, and financial data. Includes project codes like 02120202 and 02120401.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

Table with columns for project type, name, location, and financial data.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

Table with columns for project type, name, location, and financial data.

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	実習生の受け入れ	横須賀南地区
	中学生、高校生の職場体験等を率先して受け入れ教育的機関とのネットワーク強化を図っています。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円) 0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち会計年度以降の合計（円）
	③事業内容		⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ～  

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	2 無
㊦苦情処理結果	1 有
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	106,590,643
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	273,593,025

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	<p>○業務管理体制の整備等について（短期入所・地域密着型通所介護）</p> <p>介護サービス事業者は、厚生労働省令で定めるところにより、業務管理体制の整備に関する事項を都道府県知事等に届け出なければならないとされています。また、届け出た事項に変更があったときは、厚生労働省令で定めるところにより、遅延なく、その旨を届け出なければならないとされています。しかしながら、貴事業所において、業務管理体制における代表者及び法令遵守責任者が変更になっているにも関わらず横須賀市に届け出ていませんでした。については、業務管理体制の整備に関する事項で変更があったものについて、貴事業所の届け出先である横須賀市に届け出るとともに、届け出が必要事項について改めて確認の上、他の未届事項についても精査し、同様に対応してください。また、今後、該当事例が生じた際には速やかに届出を行ってください。</p> <p>○非常災害対策について（短期入所・地域密着型通所介護）</p> <p>事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知するとともに、定期的に非難、救出その他必要な訓練を行わなければならないとされています。しかしながら、貴事業所においては上記訓練を令和3年5月19日を最後に実施していませんでした。については、適切に訓練を実施するとともに、当該事例が再発しないよう必要な体制を整備したうえで、当該体制を市に報告してください。</p> <p>○従業員の員数について（地域密着型通所介護）</p> <p>事業者は、単位ごとに、専ら指定地域密着型通所介護の提供にあたる看護職員が1以上確保されるために必要と認められる数を配置することとされています。しかしながら、貴事業所においては、看護職員を配置していない単位が認められました。今回は翌月に回復していたため、減算には該当しませんでした。人員基準に違反するものであり、かつサービスの提供に支障をきたす可能性もあるものです。今後基準に違反する人員の配置については厳に謹んでください。については、適切に看護職員を配置するとともに、当該事例が再発しないよう必要な体制を整備したうえで、当該体制を市に報告してください。</p>
-----------------	--

②実施した改善内容

<p>○業務管理体制の整備等について（短期入所・地域密着型通所介護）</p> <p>業務管理体制の整備に関する事項を精査し、業務管理体制における代表者及び法令遵守責任者の変更、また事業所名称等及び所在地に関してしても変更の必要がありましたので、介護保険法第115条の3第3項に基づく業務管理体制に係る届出書（届出事項の変更）を令和6年4月25日付で提出いたしました。今後は、同様の事象が起らないよう、該当事例が生じた際には速やかに届出を行います。</p> <p>○非常災害対策について（短期入所・地域密着型通所介護）</p> <p>令和5年12月26日に横須賀市消防局の立ち入り検査があり、指導を受けました。令和6年1月17日に机上訓練を行い、消防局に消防訓練通報書（別紙1）を提出しました。令和6年度以降に関しましては、消防計画に沿って、5月と11月に消防訓練を実施する</p>
--

予定となっております。新型コロナウイルス感染症等の蔓延防止の観点から、
訓練を計画通り実施できておりませんでした。令和6年度からは、
消防計画にそって、年2回以上の訓練を実施し、報告いたします。
○従業員の員数について（地域密着型通所介護）
看護職員の配置については、日頃から欠員が出ないよう人員体制を整えてはおりますが、
当日の急病や感染拡大によりやむを得ず欠員が出ました。
今後も欠員が出ない様に人員配置を行い、人員基準違反、及びサービスの提供に
支障をきたさないように努力して参ります。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称